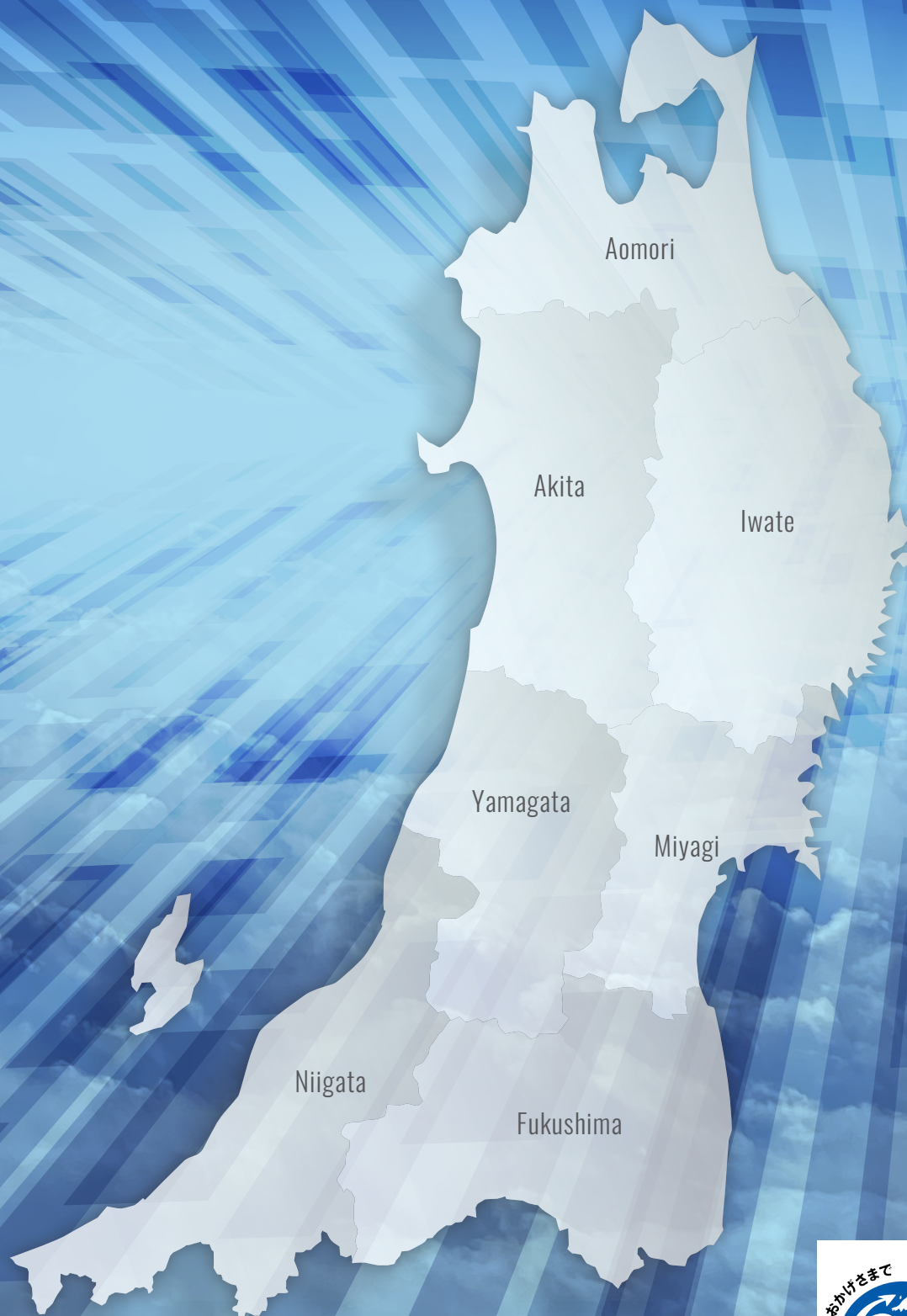


東経連

TOHOKU ECONOMIC FEDERATION 2026-2027



一般社団法人 東北経済連合会



次代につなぐ 「誇れる東北圏」へ



2026年9月
一般社団法人 東北経済連合会
会長 樋口 康二郎

東北経済連合会は、1966年12月の設立以来、「東北は一つ」の理念のもと、東北圏の発展に向けて活動が続けてまいりました。おかげさまで当会は、2026年12月に創立60周年の節目を迎えます。東日本大震災をはじめとする自然災害、経済危機、新型コロナウイルス感染症など幾多の試練を乗り越え、今日の東北・新潟の発展の基礎を築いてこられた先人の方々、そして常日頃より当会を支えてくださる皆さまに、改めて感謝申し上げます。

この60年間で、経済社会は大きく発展し、成熟してきました。一方で、私たちは今、人口減少が本格化する未曾有の時代に直面しています。東北圏は全国の中でも人口減少が進み、人口減を前提とした社会・経済への転換が急務となっています。企業においても、生産性向上やデジタル化、外国人材を含む多様な人材の活躍、海外展開など、あらゆる手段を講じてこの課題に向き合わなければなりません。また、世界情勢の不安定化や物価高は、企業活動や日々の暮らしに大きな影響を及ぼしています。

先行きが見通しづらい時代であることは間違いありませんが、だからこそ改めて見つめ直したいことがあります。それは、「私たちは、どのような東北圏を次の世代に引き継ぐのか」ということです。目指すべき姿は、「企業が稼ぎ、挑戦でき

ること」、「人々が安心して暮らし続けられること」、そして、「地域ならではの自然、伝統、文化、人の力が多くの人を惹きつけること」です。こうした「仕事・暮らし・魅力」がそろった、“働いてよし、住んでよし、来てよし”の「誇れる東北圏」の実現を目指してまいります。

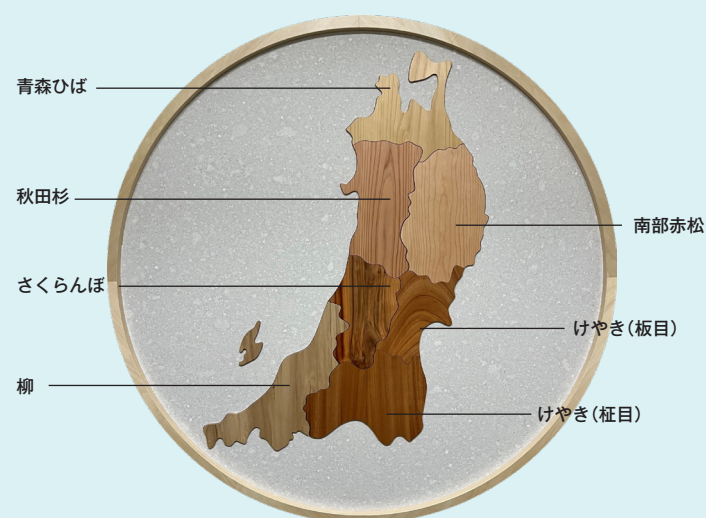
東北と新潟の7県には、それぞれ異なる個性と強みがあります。広大な大地や豊かな自然に育まれた風土、世界市場でも高いブランド力を誇る農畜産物、全国屈指の再生可能エネルギーのポテンシャル、半導体・自動車関連産業などの産業基盤の集積、国際卓越研究大学である東北大学やナノテラスなどに代表される世界水準の学術・研究基盤、各地に息づく自然や伝統、文化、人の営み。こうした東北・新潟ならではの強みこそが、未来を切り拓く大きな可能性になると考えます。

人口減少時代だからこそ、地域間で力を持ち寄り、一つになって挑戦することがこれまで以上に重要です。東北圏が豊かになれば、日本が豊かになる。その意気込みを持って、東北経済連合会は、設立以来の「東北は一つ」の精神を胸に、地域の「結束」を支え、企業や地域の挑戦を後押しする「推進役」として、皆さまとともに歩んでまいります。今後とも、当会の活動に一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

ご挨拶	1
東経連とは	2
2つの委員会	3
東経連で「できます」	4
会員の皆さまから	5
2026年度事業計画の概要	6
多彩な活動	8
東経連ビジネスセンター	12
関係団体など	14
東経連役員	16
名簿	18

青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 新潟 7つの力を合わせて一つに



「東北圏^{*}の一体感を醸成し、一丸となって地域課題解決に挑むためのプラットフォームになる」という私ども東経連の役割と決意を、各県ゆかりの木材をつなぎ合わせて表したオブジェです。東経連事務所の受付に設置しています。



※東北圏…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県及び新潟県を一体とした区域

東経連とは

内閣府認可の一般社団法人である東北経済連合会（略称：「東経連」）は、東北圏を代表する民間の経済団体として、東北圏はもとより、わが国経済社会の発展に向けた事業活動を展開しています。

設立 昭和41年12月（平成8年5月社団法人認可）（平成25年4月一般社団法人移行）

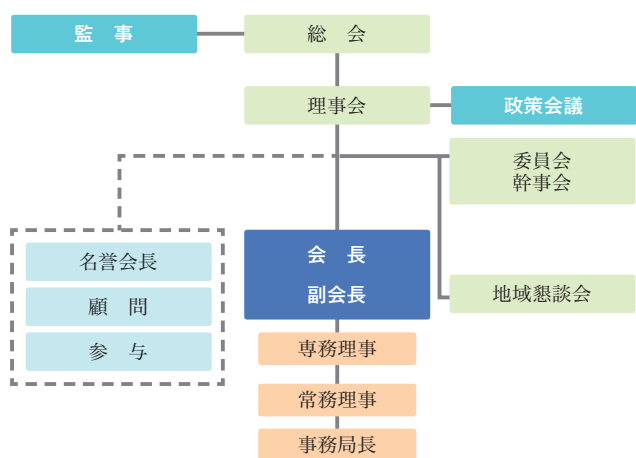
基本理念 「東北は一つ A sense of unity, Tohoku & Niigata」

活動目的

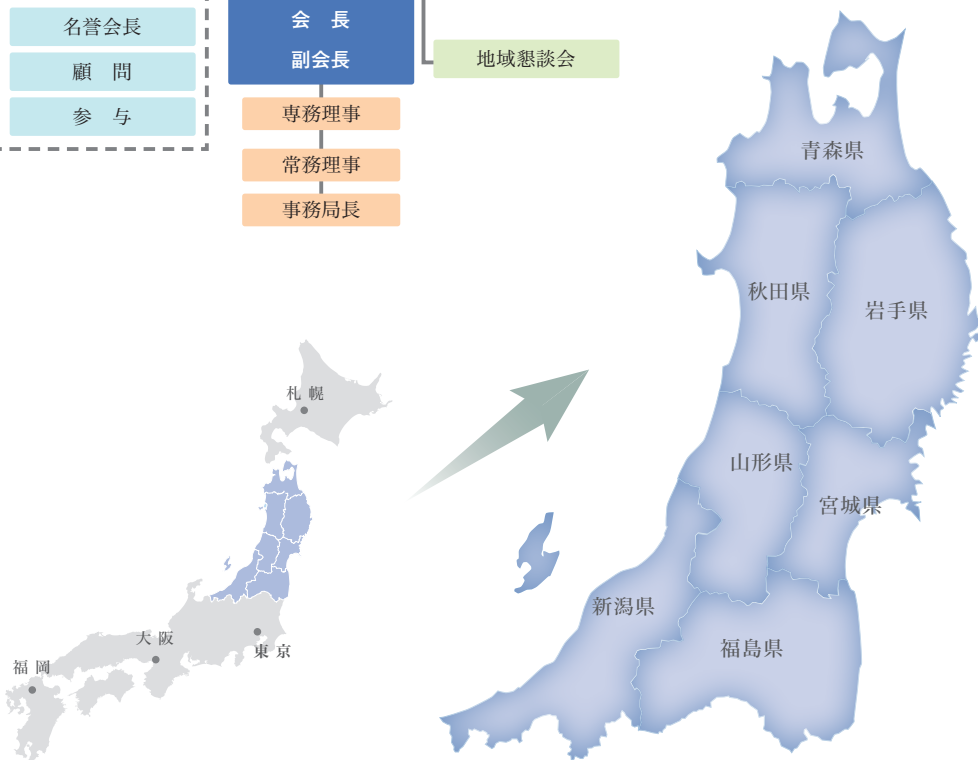
- ・わが国産業経済等に関する諸問題を調査研究し、東北圏経済界の総意を取りまとめてその実現を図ること。
- ・東北圏の総合的な地域開発および経済振興を通じて、わが国経済社会の発展に寄与すること。

会 員 東北圏（下記活動エリアのとおりに）において経済活動を展開している企業、団体など

機 構 図



東 経 連 活動エリア



委 産 員 業 会 経 濟

ミ ッ シ ョ ン mission

東北圏の各産業の付加価値・生産性の向上等を目指し、デジタル化・DXやカーボンニュートラル等の潮流を踏まえ、産学官金共創の取り組みを通じて、地域資源や新技術を活かした国際競争力の高い地域イノベーション拠点の形成や、世界最先端研究開発プロジェクトの誘致による新産業創造等を促進する。

2026年度の検討テーマ t h e m a

科学技術・デジタル基盤を活かした東北・新潟の産業競争力強化

・科学技術イノベーションの推進、デジタル基盤の強化および先端技術の社会実装を通じて、東北・新潟の新たな成長基盤の形成を目指す。



半導体製造施設の見学として、キオクシア岩手（岩手県）を視察（2025年6月）

2

つの委員会

2つの委員会では、わが国の政策課題に対する東北圏の対応を検討します。講演会や視察会により最新情報が入手でき、意見交換を通じ、新たな課題への理解を深めることができます。

委 地 員 域 会 政 策

ミ ッ シ ョ ン mission

人口減少、少子高齢化、震災復興が進むなか、持続可能性と魅力・活力あふれる地域社会の実現を目指し、多様な働き方や暮らし方、人材活躍の推進を図るとともに、地域資源を活かした観光消費・輸出拡大、広域的な交流の活性化・加速化と交通ネットワークなどの交流基盤の整備を促進する。

2026年度の検討テーマ t h e m a

“若者や女性に選ばれる理想の地域企業像”の普及・啓発

・前年度取りまとめた「若者や女性に選ばれる理想の地域企業像」を、自治体をはじめとする関係機関と共有、広域リージョン連携の枠組みを通じて、さらに磨き上げを図るとともに、理想企業の増加に向けた戦略を練る。

・当会の次期戦略策定を見据えて、関連する講演会・有識者ヒアリングを行う。



地域企業の魅力や課題など、理想の地域企業像について新社会人や大学生の声を聞いた「次世代と未来を考える対話セッション」（2026年2月）

東経連で「できます」

東北圏の盛り上げに向けた賛同の輪を広げ、
各種活動に会員の皆さまと協働して取り組みます。

東北圏の 発展に貢献

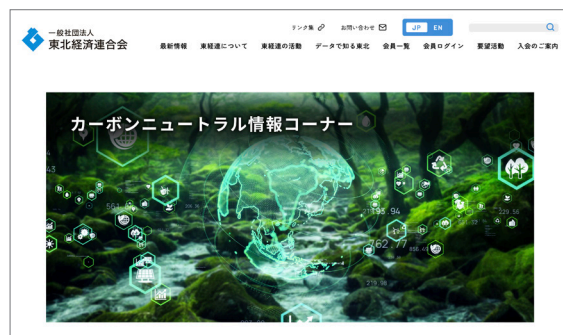
- 東北圏の総合的な地域開発と経済の振興に向けた調査研究、政策提言、産学官金の連携による各種プロジェクトの推進など、東経連が取り組むさまざまな活動への参画を通じて東北圏の発展に貢献できます。

【具体的な事業活動】
2つの委員会活動、各県での地域懇談会、地区会員懇談会 など

地域の経済、企業経営の進展に 寄与する情報を入手

- 東経連ホームページの「カーボンニュートラル情報コーナー」では、先進事例の紹介や各種支援制度・補助金など、お役立ち情報を発信。
- 各種講演会、視察見学会、懇談会への参加等を通じて、東北圏やわが国の「今」を把握・理解することができます。また、ビジネスにつながるさまざまな活動に参画することができます。

【具体的な事業活動】
講演会、視察会、機関誌発行 など



東経連ホームページ
「カーボンニュートラル情報コーナー」



産・学・官・金の人的ネットワークを構築

- 東経連には、東北圏はもとより、国内外で活躍する中央大の有力企業も多数入会しています。こうした会員同士のネットワーク、東経連が持つ幅広い産学官金の人的ネットワークを享受することができます。また、各県で開催する地域懇談会には、県境を越えて自由に参加できます。
- 得られたネットワークを活かすことで、企業のビジネスチャンスを大きく広げることができます。

【具体的な事業活動】
経団連との経済懇談会、各県での地域懇談会、
東北・新潟選出国議員との集い など

東北・新潟経済界の一員として 政策提言・要望活動に参画

- 各種委員会や地域懇談会、地区会員懇談会の開催などを通じて、地域・会員の皆さまのニーズ・ウォンツの把握に務め、事業活動に反映します。
- 地域・会員の皆さまの意見を各種政策提言に取りまとめ、政務三役や中央省庁、与党幹部等への提言・要望活動を行います。

【具体的な事業活動】
政府要望活動、社会資本整備に関する提言要望活動 など

株式会社田中組

(青森県十和田市)

常務取締役
田中 純也 様

東経連ビジネスセンターの『デジタル化・DX支援』を活用し、紹介いただいた専門家より継続的な伴走支援をいただいております。その結果、社内人材の育成が着実に進んだことは、会員としての大きなメリットを感じております。今後も東北における企業成長をけん引する東経連の取り組みに大いに期待しております。

旭洋設備工業株式会社

(宮城県仙台市)

代表取締役
及川 博仁 様

講演会や懇談会を通じた最新の経営情報の把握、会員相互のネットワーク構築に大きなメリットを感じております。今後もビジョン「わきたつ東北」のもと、産業振興や地域課題の解決に向けた取り組みに期待を寄せるとともに、当社も貢献できるよう努めてまいります。引き続き何卒よろしくお願いいたします。

株式会社かわでん

(山形県南陽市)

代表取締役会長
相澤 利雄 様

配電制御システムメーカーである当社は、東経連への参画を通じ、東北の産官学が一体となった強固なネットワークを実感しております。多岐にわたる提言や交流は、地域課題の解決に向けた大きな指針となります。今後も、電力インフラを支えるモノづくり企業として、東経連とともに持続可能な東北の未来へ貢献できることを期待しております。

株式会社メイワ

(福島県南相馬市)

代表取締役
林 洋平 様

福島県浜通りで電気工事業を営んでおります。仕事柄、県外へ出る機会があまり多くないため、このたびの入会を機に、東経連主催行事へ積極的に参加し、東北・新潟の様々な業種の会員の皆さまとの交流や、有識者による講演会を通じて見識を広げてまいりたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

東陵総業株式会社

(岩手県北上市)

代表取締役会長
阿部 正喜 様

当社は北上市を中心にビルメンテナンス、宿泊施設の運営などを行っております。東経連には加入2年目になります。新潟県までも含む経済圏は広大なものです。今後ますます人口減少等で広域連携が必須となると思います。東経連にはそのネットワークを生かして各県の架け橋となりこの経済圏をけん引いただけると確信しております。

秋田化学工業株式会社

(秋田県にかほ市)

代表取締役
丹野 恭行 様

秋田県南地区会員懇談会に参加をさせていただき、県内企業や東経連との意見交換の機会をいただいております。また、関連団体である東経連ビジネスセンターの支援により研究機関との接点を得るなど、特にI L C関連で事業の広がりにもつながりました。今後、東北全体の産業・経済のさらなる発展に期待しております。

新津商工会議所

(新潟県新潟市)

会頭
前田 正実 様

東経連には、日頃より広域的な視点に立った政策提言や情報発信を通じて、東北・新潟地域の発展を力強くけん引いただいております。その活動は、当所にとっても大変参考となっており、今後も会員相互の連携を深めながら、地域課題の解決と持続的な発展に向けた活躍を期待しております。

3つのSHINKAへの挑戦

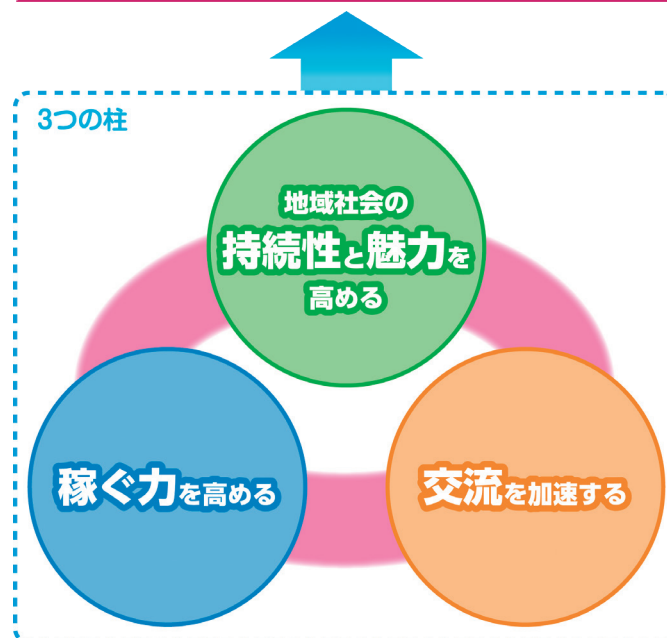
2026年度は、3つのSHINKAへの挑戦を掲げた第3期中期計画を1年延長し、既存事業の総仕上げを図りつつ、わきたつ東北2030の総括を行い、次期ビジョンの策定を進めています。

2026年度 事業計画

東経連ビジョン 「わきたつ東北2030」

東北の目指す姿(2030年目途)

わきたつ東北
～結び、はぐくみ、未来をひらく～



ビジョンの推進に当たって

- 「東北は一つ」の基本理念の実行
- 産官学連携から「産官学金による共創」の取り組みにレベルアップ
- 「従来の経済活動の枠組みを超えて」理想の地域社会実現に関与

戦略1

地域社会の 持続性と 魅力を高める

▶ポイント
新しい時代の変化を
地域の強みに変える

多様な人材の活躍推進

若者の流出防止や女性活躍に知見とノウハウを有する“東北活性化研究センターとの連携”をさらに具体化し、ダイバーシティ経営を推進、多様な人材が働きやすい環境整備を促します。

カーボンニュートラルの 推進

SDGsを前提とする世界的な潮流を見極め、企業活動に反映させるため、“カーボンニュートラル”に対する地域や企業の意識を高め、具体的な取り組みを促します。

戦略2

稼ぐ力を高める

▶ポイント
科学技術を推進し、
マーケット志向で
イノベーションをサポートする

科学技術 プロジェクトの推進

“NanoTerasuの活用促進のための理解活動”、欧州の巨大円型加速器計画を見極めたILCの戦略的な誘致活動を行います。

地域企業の競争力強化

稼ぐ力を高める実働部隊・東経連ビジネスセンターの支援の質を充実させ、企業のマーケット志向をさらに高めるとともに、製品・サービスの高付加価値化や地域企業のDXを支援し“地域企業の競争力強化”を図ります。

イノベーションの 創出支援

スタートアップ支援や産学・企業間の連携を推進し、“イノベーション創出を支援”します。

戦略3

交流を加速する

▶ポイント
人とモノの流れを促し、
域外活力を取り込む

地域観光消費の拡大

クルーズ船寄港をトリガーとした“観光地域づくり”を推進、観光消費額向上等、地域の活性化を支援します。

地域産品の輸出拡大

“輸出実績の積み上げと地域産品の情報発信・認知度向上”を図るとともに、海外展示会への出展やフェアの開催による新たな商流の創出に取り組みます。

インフラ整備・ 活用促進

防災・減災に向けた国土強靱化、高速交通網の整備によるストック効果の発揮を目指します。

経済団体としての 機能

▶ポイント
地域や会員の
ニーズを把握し、
政策提言力を強化する

会員・地域との コミュニケーション

産学官金の連携強化
他地域や経済界との交流

会員や産学官金トップ、他団体など、ステークホルダーとの対話をより一層重視し、会員ニーズや地域課題をより深く把握・分析、各種要望活動等に反映します。

委員会機能

▶ポイント
新たな課題への
方向性を見極める

我が国の政策課題に対する 東北圏の対応検討

産業技術立国を支える東北圏での企業立地戦略に関する検討を進めます。また、人口減少問題にあらためて着目し、地域や企業への影響について理解を深めます。

事務局機能

▶ポイント
一体感を持ち、人を育て、
生かし、進化し続ける。
会員に選ばれる組織へ

ゼロベースでの 仕事の進め方の見直し

第3期を通じてペーパーゼロを目指す「ペーパーゼロ宣言」に基づき、“仕事の進め方をゼロベースで見直し”、業務効率化や多様な働き方を推進します。専従職員のスキルアップ、出向職員の即戦力化を推進し事務局の一体感を醸成、会員満足度の向上につなげます。

3つの戦略を深化

経済団体の真価を発揮

3つの機能を進化

地域の発展に貢献できるよう 努めています

地域経済の発展に関わる重要項目について、その具体的施策、課題等を検討し、提言・政策要望として取りまとめています。また、その実現に向け政府・関係機関に対する要望活動を精力的に行い、東北圏の主張を強くアピールするとともに、自らも産学官金と連携し、具体的施策を展開しています。

各界との連携・交流

経団連との懇談会(東北地方経済懇談会)

- 経団連首脳を迎え、直面する経済の諸課題について、会員の皆さまと広く懇談することを目的とした「東北地方経済懇談会」を毎年開催しています。
- 2025年度は「人口減少時代の地域イノベーション ～2040年を見据えた、選ばれる地域・企業を創る経済界の挑戦～」をテーマに、筒井会長はじめ経団連首脳と意見交換を行い、出席者の課題共有と活発な議論を行いました。

その他の連携・交流活動

- 三経連(北海道・東北・北陸)による懇談会
- 東北・新潟選出国会議員との集い



第57回東北地方経済懇談会(2025年9月、仙台市)

政策要望・提言・調査研究

政府への要望活動

- 各種委員会や地域懇談会、地区会員懇談会でお寄せいただいた地域・会員の皆さまの意見も踏まえ、東北圏の実態に即した政策の実現に向けて、政府および与党幹部等への提言・要望活動を行います。

その他の連携・交流活動

- 政府への要望活動
- 「東北の社会資本整備を考える会」による要望
- 日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望
- 三経連(北海道・東北・北陸)共同要望
- 中東情勢に関する要望
- 会員アンケート調査(年2回)
- アグリテックを核とした農業とその関連産業の成長に向けた共同提言(学生コミュニティとの共同実施)



自由民主党 鈴木幹事長への要望活動
「2026年度 東経連 政府への要望」
(2026年7月、東京都)

わきたつ東北戦略会議

- 東北圏の産学官金のトップが一堂に会する「わきたつ東北戦略会議」を年2回開催しています。広域的な課題や連携プロジェクトなどについての認識を共有し、具体的な施策を通して地域が一体となって自立的に課題解決に取り組むことを目指しています。

【会議メンバー】

- (官) 東北圏の各県知事
- (学) 弘前大学、岩手大学、東北大学、秋田大学、山形大学、福島大学、新潟大学の各学長・総長
- (金) 株式会社日本政策投資銀行代表取締役社長
- (産) 一般社団法人東北経済連合会会長、副会長



第16回わきたつ東北戦略会議(2025年11月、むつ市)

多様な人材の活躍推進

- 多様な人材が地域で生き生きと活躍できることを主眼に、特に若者・女性から選ばれる企業像や諸制度について情報提供を行っています。

多様な人材の活躍を推進する取り組み

- ダイバーシティ経営に関する会員企業向け勉強会
- 人口減少に関する理解促進に向けたフォーラムの共催

地域産品の輸出拡大

- 関係機関とのチャネル形成、連携強化によるプロモーション等を通じて、地域産品の情報発信・認知度向上を図り、輸出先国の増加、輸出品目・量の積み上げ等、商流拡大を図っています。
- 東北圏7県の官民による広域連携の下、タイの首都・バンコクで開催されている国際食品総合見本市「THAIFEX(タイフェックス)」に2024年度から「東北・新潟県産米」を出展しています。

輸出実績の積み上げや販路拡大に向けた取り組み

- 地域商社の九州農水産物直販(株)や関係機関等と連携し、地域産品の輸出をサポート
- ドン・キホーテを運営する(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスが米国で開催する「東北フェア」に協力し、東北圏の企業を対象とした商談会を開催



国際食品総合見本市「THAIFEX(タイフェックス)」に出展
(2026年5月、バンコク)

各地域で積極的に 意見交換を行っています

地域懇談会

青森地域懇談会

委 員 長:倉橋 純造 青森県商工会議所連合会 会長
副委員長:武輪 俊彦 八戸商工会議所 会頭

2025年10月講演/
テーマ:「都市を再生する公共空間のデザイン・マネジメント戦略」
講 師:国士舘大学理工学部まちづくり学系
准教授 西村 亮彦 氏

岩手地域懇談会

委 員 長:谷村 邦久 岩手県商工会議所連合会 会長
副委員長:高瀬 賢二 日本製鉄(株) 参与
北日本製鉄所 副所長 釜石地区代表

2025年9月講演/
テーマ:「高度外国人材の活躍に向けて」
講 師:日本貿易振興機構(ジェトロ)岩手貿易情報センター
所長 米倉 大輔 氏

宮城地域懇談会

委 員 長:藤崎 三郎助 宮城県商工会議所連合会 会長

秋田地域懇談会

委 員 長:辻 良之 秋田県商工会議所連合会 会長
副委員長:新谷 明弘 (株)秋田銀行 相談役

2025年11月講演/
テーマ:「地域の希望としてのシビックプライド」
講 師:(株)読売広告社 コミュニティクリエイションビジネス局
都市生活研究所 所長 山下 雅洋 氏

山形地域懇談会

委 員 長:矢野 秀弥 山形県商工会議所連合会 会長
副委員長:加藤 聡 酒田商工会議所 会頭

2025年10月講演/
テーマ:「米国・追加関税がASEANに与える影響と本邦への波及」
講 師:(株)双日総合研究所 情報調査室
副主任研究員 阿部 智史 氏

福島地域懇談会

委 員 長:渡邊 博美 福島県商工会議所連合会 会長
副委員長:北村 清士 (株)東邦銀行 顧問

2025年9月講演/
テーマ:「今後の国際エネルギー情勢の行方と日本の課題」
講 師:(一財)日本エネルギー経済研究所
専務理事主席研究員 小山 堅 氏

新潟地域懇談会

委 員 長:廣田 幹人 (一社)新潟県商工会議所連合会 会頭
副委員長:殖栗 道郎 (一社)新潟県経営者協会 会長

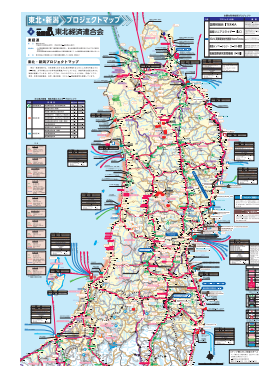
2025年12月講演/パネルディスカッション
テーマ:「外国人採用が企業の再成長のエンジンになる」
基調講演:東洋ワーク(株) 取締役営業本部長 里見 誠 氏

パネルディスカッション:
・ファシリテーター
東洋ワーク(株) 取締役営業本部長 里見 誠 氏
・パネリスト
(株)マルト長谷川工作所 代表取締役社長 長谷川 直哉 氏
三条市経済部 部主幹 大森 裕一 氏
(株)バンブーコネクト 代表取締役社長 高橋 範行 氏
森興産(株) 地方創生推進部課長兼東北事務所長 加藤 摩周 氏

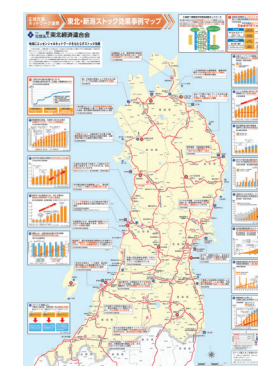


新潟地域懇談会の様子

広報・情報提供



東北・新潟プロジェクト
マップ



東北・新潟広域交通ネット
ワーク連携ストック効果事
例マップ



機関誌「東経連」

※「東北・新潟プロジェクトマップ」、「東北・新潟広域交通ネットワーク連携ストック効果事例マップ」は、東経連ホームページからご購入いただけます。



- 会員の皆さまとの一層のコミュニケーション強化を目的として、東北圏の全域にわたる30地区で年1回開催しています。
- 地域経済や企業活動に関する声をお聞きし、事業活動への反映を図ります。
- 2025年度の懇談テーマは、(1)人材確保の現状と課題(①若者・女性の活躍推進への対応(若者・女性に選ばれる企業・職場づくり)、②外国人材の活用)、(2)地域経済の動向、(3)地域における重点施策、企業経営における課題、東経連への要望など、の3つでした。



八戸地区会員懇談会(2026年3月)



東経連ビジネスセンター

東北圏の中小企業を対象に企業の成長と震災復興に貢献するため、域内の産学官金によって設立された非営利の民間支援団体です。

第四期(2026～2030年度)

テーマ グローバル・マーケットインによる成長支援

支援1

地域資源の高度化によるグローバル市場への戦略的進出

国内商談会への海外バイヤーの招聘や、海外現地での販売イベント等を通じ、地域企業のグローバル市場への進出を支援いたします。

- 台湾進出支援事業
- オーストラリア進出支援事業
- アメリカ進出支援事業(準備中)



ビジネスマッチ東北2025
台湾バイヤー招聘

支援2

マーケット志向の地域イノベーションの創出

東北圏の技術開発向上に向けた助成金や、新技術・新事業に挑戦する地場産業の成長促進、デジタル化・DXを支援します。

- マーケティング・セールス戦略支援事業
- 新事業開発・アライアンス助成事業
- デジタル化・DX支援事業



デジタル化・DX支援事業における
支援専門家派遣

支援3

産学官金共創による成長促進

NanoTerasuの利活用促進とI L C(国際リニアコライダー)やフュージョンエネルギー(核融合)実現プロジェクトで、東北圏の産業振興や学術分野における共同開発の広がりを後押しします。

- 加速器・フュージョンエネルギー支援事業
- ものづくりフレンドリーバンク推進事業
- Social Innovation Salon 他



NanoTerasuで行ったビームライン講習会



組織概要

- 所在地 〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9-10 セントレ東北11階
(一般社団法人東北経済連合会事務局内)
- 電話 022-397-9098
- 設立 2011年4月
- 会長 佐々木 裕司(一般社団法人東北経済連合会 副会長)
- 会員 民間企業、公的支援機関、公設試験研究機関、大学・高専等の会員で構成

東経連ビジネスセンターの主な事業

マーケティング・セールス戦略支援事業

マーケティングやセールス等の専門家チームを編成し、課題解決に向けて最大1年間伴走支援を実施します。企業の成長ステージに応じて、Pre支援⇒本支援という段階的な支援を行います。

支援内容

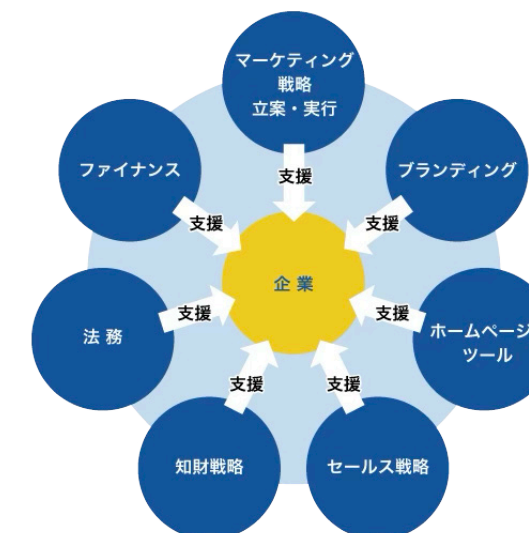
各社の事業テーマに応じて、右図の支援チームを編成

特徴

- ①独自の支援チームを編成
- ②サポート費用を負担
- ③いつでもお申込み可能
- ④他(自治体等)の助成事業との併用も可能

支援実績

51件(累計、2026年6月末時点)



新事業開発・アライアンス助成事業

東北圏の地域企業の競争力を強化することを目的に、新技術の開発に向けて、企業が産学連携または企業間連携により取り組む共同開発に対して最大100万円の助成を行います。

特徴

- ①いつでもお申込み可能
- ②迅速な助成金の支給
- ③専門家の無料派遣

支援実績

83件(累計、2026年6月末時点)

デジタル化・DX支援事業

東北圏の企業の業務や情報管理などのデジタル化による効率化・生産性向上、さらにその先のビジネスモデル変革等も含めたDXの推進を、無料の支援専門家派遣(3回)により支援します。

ものづくりフレンドリーバンク

推進事業(NanoTerasu 関連)

東北圏の中小企業等の皆さまによる次世代放射光施設「NanoTerasu」利活用促進のために、共同利用の仕組みを提供しています。

加速器・フュージョンエネルギー支援事業

NanoTerasuの利活用促進やI L C、フュージョンエネルギー実現プロジェクト等において、中小企業が参入するためのプレゼンテーション会や面談等を実施しています。

Social Innovation Salon

次代を担うキープレイヤーの活動支援を通じて、当エリアで培われてきた民間の知見や実践を広く共有し、新たな地方創生やビジネス展開、関係者間のネットワーキングを促進させます。

関係団体など

東北 I L C 推進協議会

東北 I L C 推進協議会は、国際リニアコライダー (I L C) の東北誘致実現を目指し、産学官が連携して活動する組織です (2012年7月設立)。I L C の東北誘致に向けた条件整備、東北地域の産業力強化、地域社会の発展と科学技術の振興、人材育成に寄与することを目的に各種事業を行っています。

政府等への要望活動

誘致の実現に向けて、国際協議を進めるための環境醸成とともに、国の施策に I L C が位置付けられるよう政府などへ要望活動等を行っています。

普及啓発活動

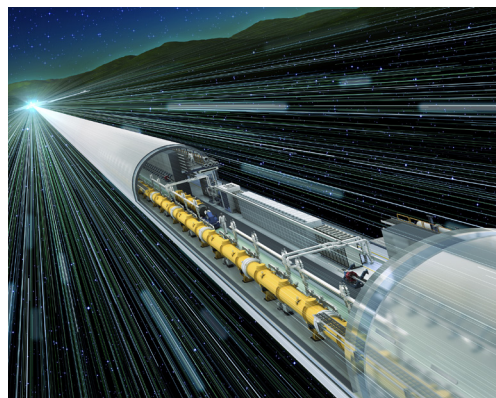
会員へのタイムリーな情報発信に加え、講演会や視察会の開催、各種イベントへのブース出展等を通じて、I L C への理解が深まるよう普及啓発活動に積極的に取り組んでいます。

地域企業の加速器産業参入支援

東経連ビジネスセンターと連携して、東北・新潟の企業を対象に加速器研究者とのマッチングや講演会を開催するなど、加速器産業への参入支援に取り組んでいます。

■ 会員／産業界・経済界、地方自治体、大学等の会員で構成
■ 問合せ先／〒980-0021 仙台市青葉区中央二丁目9-10 (セントレ東北11階) (一社) 東北経済連合会内
TEL:022-397-9092 FAX:022-262-7062 URL:<https://www.tohoku-ilc.jp/>

国際リニアコライダー (I L C) とは



I L C の完成イメージ図 ©Rey.Hori

直線型加速器を用いて、宇宙の始まり、いわゆるビッグバン直後の素粒子の反応を再現する素粒子物理学の世界最先端の実験施設です。I L C が実現すれば、世界中の研究者や技術者等が集まる国際研究拠点が形成され、地域経済への波及効果が期待されます。

一般財団法人

光科学イノベーションセンター

一般財団法人光科学イノベーションセンター (理事長: 高田昌樹) は次世代放射光施設の建設・運営主体として、東北大学と東北経済連合会の連携のもと、2016年に設立されました。

2018年には官民地域パートナーシップ具体化のための国のパートナーとして、同センター、宮城県、仙台市、東北大学、東北経済連合会の五者連合が選定され、次世代放射光施設の東北大学青葉山新キャンパス内での整備が決定しました。

2019年に敷地造成工事に着工、2023年3月に基本建屋が竣工し、2024年4月に運用を開始しました。

また、この間、2022年にはナノ (10億分の1) の世界を照らすことを意味する「NanoTerasu (ナノテラス)」という愛称を、2023年5月にはロゴマークを、ともに公募で決定しました。

「未来を照らし、世界を拓く。私たちの光で。」の当財団ビジョンのもと、設備の高度化に取り組みながら、地域パートナー側のチームラインを利用するコアリション制度の充実と価値創出に努めてまいります。

■ 問合せ先／〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉468番地1
青葉山ユニバース306
TEL・FAX:022-752-2210

東北がものづくりのイノベーション拠点に

- 放射光施設は「巨大な顕微鏡」ともいわれ、さまざまな製品開発等に利用されているわが国の学術研究や産業技術開発にとって重要な基盤施設です。
- 東北に世界最先端の放射光施設が設置されることにより、当該施設を核として、周辺に大学や企業の研究者、研究施設が集まるとともに、そこでの研究成果を製品化する工場等が集積することで、東北が世界最先端のものづくりを一体的に推進するイノベーション拠点となることが期待されます。

地域企業の競争力向上に向けて

- 東北・新潟の中堅中小企業が共同で施設を利用し、研究開発力や産業競争力の向上につなげる仕組みである「ものづくりフレンドリーバンク」も設立しています。



NanoTerasu (ナノテラス)

一般社団法人

東北観光推進機構



「観光の力で、東北を元気に!」

東北観光推進機構は、東北観光の認知度向上と国内・海外観光客の誘致等を推進し、観光産業の振興と東北経済の発展に寄与することを目的に官民の力を結集し、2007年6月に設立した広域観光組織です。東北の観光振興の推進役として、地域の“司令塔”の役割を担い、オール東北で誘客拡大と消費促進への取り組みを加速させていきます。

第6期中期計画のビジョン、ミッション (2026-2028年)

ビジョン

東北のポテンシャルを活かし、東北一体の取組みにより地域を元気にし、持続可能な観光地「TOHOKU」を目指す

ミッション

【広域連携の深化】

広域連携の深度化を図り、東北一体で観光による TOHO KU ブランドを確立します。

【観光消費の最大化】

人口減少・少子高齢化の中で、地域の伝統文化、地域の観光資源、観光産業を守り継続するため、自治体、地域 DMO 等との連携を深め、地域の観光消費額を向上し、持続可能な観光地域を実現します。

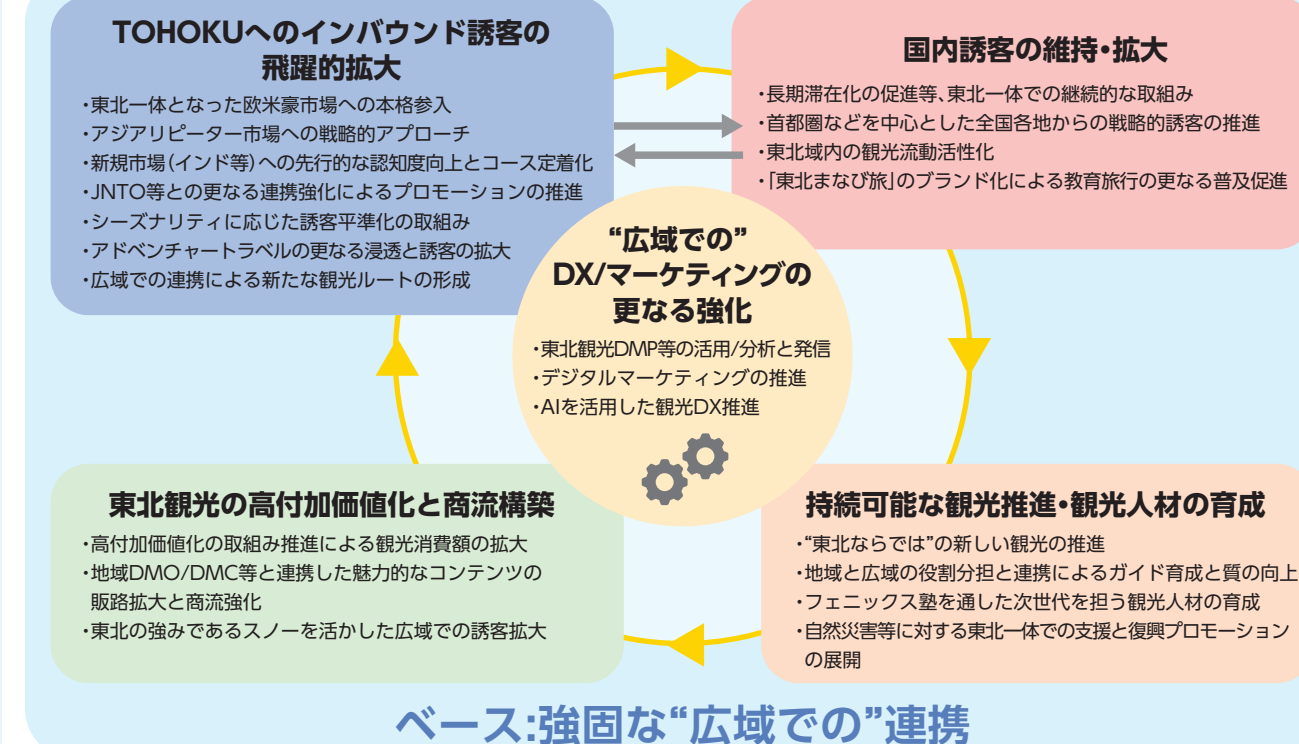
【東北における観光のプレゼンス向上】

広域連携 DMO の役割として多様な関係者と連携し、東北における観光の基幹産業化を図ります。

【持続可能な観光の推進】

観光を通じて地域住民、旅行者、観光事業者がともに相互理解を深め、仲間として東北を愛し、守り育ていく関係性を築きます。

第6期中期計画の概要



■ 問合せ先／〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-2-13 (仙建ビル8階)
TEL:022-721-1291 FAX:022-721-1293
E-mail:info-ttpo@tohokutourism.jp
公式ホームページ 旅東北 <https://www.tohokukanko.jp/>

東経連 役員

会 長



樋口 康二郎
東北電力(株) 代表取締役会長

副会長



藤崎 三郎助
宮城県商工会議所連合会 会長



大山 健太郎
アイリスオーヤマ(株) 代表取締役会長

副会長



辻 良之
秋田県商工会議所連合会 会長



石川 洋之
トヨタ自動車東日本(株)
代表取締役社長



廣田 幹人
(一社)新潟県商工会議所連合会 会頭



松木 茂
(一社)東北観光推進機構 会長

副会長



一力 雅彦
(株)河北新報社
社主・代表取締役社長



渡邊 博美
福島県商工会議所連合会 会長



谷村 邦久
岩手県商工会議所連合会 会長



千葉 嘉春
(一社)東北建設業協会連合会 会長

副会長



佐々木 裕司
(常勤)



山本 俊二
東北発電工業(株) 顧問



太田 貴子
(株)大武・ルート工業
常務取締役



濱田 正隆
(株)JTB 東北エリア広域代表
兼仙台支店長

監 事

副会長



北村 清士
(株)東邦銀行 顧問



矢野 秀弥
山形県商工会議所連合会 会長



西井 英正
弘進ゴム(株) 代表取締役社長



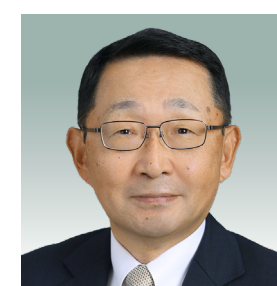
村上 ひろみ
(株)北洲 代表取締役社長

政策会議議長



藤崎 三郎助
宮城県商工会議所連合会 会長

政策会議副議長



阿部 俊徳
(株)ユアテック 取締役会長

専務理事



小笠原 孝史
(常勤)

常務理事 事務局長



小田島 肇
(常勤)

副会長



殖栗 道郎
(一社)新潟県経営者協会 会長



橋浦 隆一
今野印刷(株) 代表取締役



二階堂 玲子
マルニ食品(株) 代表取締役



倉橋 純造
青森県商工会議所連合会 会長

常務理事



西山 英作
(常勤)

理 事



青野 浩文
(常勤)



加藤 靖一
(常勤)

名 簿

常任政策議員

石 川 啓太郎

(株)青森みちのく銀行取締役頭取

新 谷 明 弘

(株)秋田銀行相談役

青 木 八 州

石巻商工会議所会頭

清 水 英 司

伊藤忠商事(株)東北支社長

正 木 好 男

いわき商工会議所会頭

岩 山 徹

(株)岩手銀行代表取締役頭取

三 澤 美 紀

(株)NTTドコモ東北支社長

平 井 光太郎

NTT 東日本(株)執行役員宮城事業部長

白 川 縣 士

大館商工会議所会頭

横 井 隆 幸

鹿島建設(株)執行役員東北支店長

亀 井 淳 一

カメイ(株)取締役相談役

安 藤 秀 泰

北芝電機(株)取締役社長

石 塚 恭 路

(株)北日本銀行取締役頭取

今 泉 守 顕

郡山商工会議所会頭

加 藤 聡

酒田商工会議所会頭

横 山 英 子

サステナブルエネルギー開発(株)代表取締役副社長

氏 家 照 彦

(株)七十七銀行相談役

高 野 誠 司

住友商事東北(株)取締役社長執行役員

坂 爪 敏 雄

(株)仙台銀行代表取締役頭取

石 坂 貴

(株)第四北越銀行常務取締役

稲 葉 雅 子

(株)たびむすび代表取締役

岩 井 卓 也

東急(株)常務執行役員

木 村 一 郎

(公財)東北活性化研究センター専務理事

佐 藤 健 志

(株)東北銀行代表取締役頭取

和 田 浩 文

東北自然エネルギー(株)取締役社長

石 山 一 弘

東北電力(株)代表取締役社長

高 野 広 充

東北電力ネットワーク(株)代表取締役社長

大 野 貞 彦

東北発電工業(株)取締役社長

一 力 敦 彦

東北放送(株)代表取締役社長

大 石 純一郎

東洋刃物(株)代表取締役社長

片 倉 文 博

(株)トーキン代表取締役社長

伊 藤 篤

(株)トークネット取締役社長

野 上 文 敏

(一社)新潟県建設業協会専務理事

高 瀬 賢 二

日本製鉄(株)参与 北日本製鉄所副所長 釜石地区代表

増 田 尚 宏

日本原燃(株)代表取締役社長

川 崎 大 輔

(株)日本政策投資銀行東北支店長

福 井 寿 一

日本全薬工業(株)代表取締役社長

一 條 武

(株)バイタルネット代表取締役社長

武 輪 俊 彦

八戸商工会議所会頭

岡 信 慎 一

東日本興業(株)相談役

矢 野 精 一

東日本旅客鉄道(株)執行役員仙台事業本部長

今 井 高 志

弘前商工会議所会頭

新 野 正 博

フィデアホールディングス(株)代表執行役社長

敦 井 榮 一

北陸ガス(株)代表取締役会長

佐 藤 勘三郎

(株)ホテル佐勘代表取締役

前 田 直 之

前田製管(株)代表取締役社長

谷 口 直 樹

丸紅(株)東北支社長

菊 地 憲 史

(株)みずほ銀行仙台法人部長

原 田 英 典

三井物産(株)東北支社長

上 田 寛

三菱地所(株)東北支店長

仁 王 彰 夫

三菱商事(株)東北支社長

佐 野 和 夫

宮城県農業協同組合中央会代表理事会長

泉 山 元

三八五流通(株)代表取締役社長

原 田 裕 之

森トラスト(株)営業本部仙台支店長

佐 藤 英 司

(株)山形銀行取締役頭取

佐 藤 秀 之

(株)山形新聞社代表取締役社長

阿 部 俊 徳

(株)ユアテック取締役会長

加 藤 能 員

UBE 三菱セメント(株)東北支店長

政策議員

片 山 雅 博

(株)IHI 東北支社長

菅 家 洋 一

会津土建(株)取締役会長

澁 川 恵 男

会津若松商工会議所会頭

今 井 正 樹

(株)青森テレビ代表取締役社長

山 本 恒 太

青森放送(株)代表取締役社長

北 林 一 成

(一社)秋田県建設業協会会長

佐 川 博 之

(株)秋田魁新報社代表取締役社長

柳 沼 秀 光

(株)秋田放送代表取締役社長

木 下 真

(株)安藤・間執行役員東北支店長

高 濱 秀 年

出光興産(株)東北支店長

向井田 岳

(一社)岩手県建設業協会会長

川 村 公 司

(株)岩手日報社代表取締役社長

高 嶋 昇

(株)岩手めんこいテレビ代表取締役社長

桐 井 隆 行

SMBC日興証券(株)仙台支店長

酒 井 昌 彦

(株)NST新潟総合テレビ代表取締役社長

羽毛田 勉

NX 仙台塩電港運(株)代表取締役社長

茅 島 琢 磨

NGK(株)仙台営業所長

小 林 明

ENEOS(株)東北支店長

鈴 木 直 行

(株)大林組常務執行役員東北支店長

野 崎 文 隆

(株)奥村組執行役員東北支店長

菅 原 祥

カイハツ産業(株)取締役社長

佐 藤 剛太郎

カイルク(株)代表取締役社長

山 内 正 史

川崎重工業(株)東北支社長

倉 成 祐 幸

北日本電線(株)取締役社長

西 塚 英 樹

(株)きらやか銀行代表取締役頭取

上 山 隆 久

(株)クレハ常務執行役員生産・技術本部長

大 橋 賢 司

(株)神戸製鋼所東北支店長

後 藤 隆 博

(株)江陽グランドホテル代表取締役社長

川 俣 奨

五洋建設(株)執行役員東北支店長

高根澤 利 夫

酒田共同火力発電(株)取締役社長

廣 川 隆

ジェイアールバス東北(株)代表取締役社長

大 宮 延 剛

JFE スチール(株)東北支社長

竹 中 康 博

清水建設(株)執行役員東北支店長

山 田 知 治

上越商工会議所会頭

山 科 宏 幸

(株)荘内銀行代表取締役専務執行役員

関 根 一 志

常磐興産(株)代表取締役社長

柿 崎 力治朗

新庄商工会議所会頭

新 本 考

セルコホーム(株)代表取締役社長

木 村 英 明

仙建工業(株)代表取締役社長

嶋 田 勇治郎

仙台国際ホテル(株)代表取締役社長

松 崎 哲士郎

仙台ターミナルビル(株)代表取締役社長

友 岡 新

(株)仙台放送代表取締役社長

岸 本 賢 二

全日本空輸(株)仙台支店長

下前原 博

双日(株)東北支店長

内 海 博

相馬共同火力発電(株)取締役社長

山 鹿 実

ソニーストレージメディア(株)多賀城サイト長

吉 田 真 悟

大成建設(株)執行役員東北支店長

鈴 木 孝 雄

(株)大東銀行取締役会長兼社長

萩 原 淳

大和証券(株)仙台支店長

田 中 俊 次

(株)田中組代表取締役

管 野 秀 幸

通研電気工業(株)取締役社長

上 野 雅 史

鶴岡商工会議所会頭

加 藤 正 幸

(株)TTK代表取締役社長

福 士 千恵子

(株)テレビ岩手代表取締役社長

香 坂 昌 信

デンカ(株)取締役常務執行役員

河 田 伸

(株)トイックス取締役社長

塩 越 隆 雄

(株)東奥日報社代表取締役会長・主筆

梶 谷 敏 晴

(株)東芝東北支社長

堀 内 秀 敏

東邦アセチレン(株)代表取締役社長

酒 井 龍 一

(株)東北開発コンサルタント取締役社長

高 杉 和 郎

東北計器工業(株)取締役社長

佐 藤 修 一

東北送配電サービス(株)取締役社長

大 山 啓 介

東北電機製造(株)取締役社長

菊 地 善 一

(一社)東北電気保安協会理事長

成 瀬 真 司

東北特殊鋼(株)代表取締役社長

赤 川 博 之

東北ボール(株)取締役社長

山 形 安 生

東北緑化環境保全(株)取締役社長

近 藤 修 介

戸田建設(株)東北支店長

松 山 道 徳

豊田通商(株)東北支店長

大 原 興 人

長岡商工会議所会頭

佐 藤 明

(株)新潟日報社代表取締役社長

鷹 野 文 英

西松建設(株)執行役員北日本支社長

横 堀 裕 二

日本銀行仙台支店長

上 野 隆

日本製紙(株)執行役員石巻工場長

高 原 博

日本通運(株)常務執行役員 Eastカンパニープレジデント兼仙台支店長

倉 光 一 宏

日本電気(株)東北支社長

江 波 恒 夫

日本海エル・エヌ・ジー(株)取締役社長

椎 橋 壽太郎

日本航空(株)東北支社長

佐 藤 肇 治

能代商工会議所会頭

中 河 裕

野村證券(株)仙台支店長

武 田 文 孝

(株)橋本店代表取締役社長

接 待 健 一

八戸港湾運送(株)代表取締役社長

増 田 暁 浩

パナソニック ホールディングス(株)東北支店長

佐 藤 隆 夫

(株)BSNメディアホールディングス代表取締役社長

藤ノ木 正 哉

(株)東日本放送代表取締役会長

加 藤 健 治

東日本高速道路(株)常務執行役員東北支社長

高 橋 智 則

日高商事(株)取締役社長

西 山 重 徳

(株)日立製作所東北支社長

須 田 光 宏

(株)平野組代表取締役社長

長谷川 浩 一

(一社)福島県建設業協会会長

横 山 淳

福島テレビ(株)相談役

安 斎 康 史

(株)福島民報社代表取締役社長

野 崎 広一郎

福島民友新聞(株)代表取締役社長

福 田 勝 之

(株)福田組代表取締役会長

高 橋 裕 美

富士通 Japan(株)東北支社長

佐 藤 敬

(株)北都銀行代表取締役頭取

坂 西 将 徳

前田建設工業(株)常務執行役員東北支店長

野 澤 勝

丸運建設(株)代表取締役社長

藤 岡 涼 介

みずほ証券(株)東北支店長

柴 渕 朋 弥

(株)三井住友銀行東北法人営業部長

岡 田 賢 悟

三井住友信託銀行(株)理事仙台支店長

上 野 勝 宏

三井不動産(株)東北支店長

吉 川 基 嗣

三菱重工業(株)東北支社長

加賀田 彰 久

三菱電機(株)東北支社長

本 郷 宏 伸

三菱 UFJ 信託銀行(株)仙台支店長

寺 沢 春 彦

宮城県漁業協同組合代表理事組合長

山 田 克 也

(株)宮城テレビ放送代表取締役社長

太 田 政 往

(一社)山形県建設業協会会長

板 垣 正 義

山形放送(株)代表取締役社長

大 高 耕一路

(株)ヨークベニマル代表取締役社長

吉 田 修

(株)吉岡屋代表取締役社長

伊 藤 隆

米沢電線(株)取締役社長

名誉会長

八 島 俊 章

東北電力(株)名誉顧問

高 橋 宏 明

東北電力(株)名誉顧問

海 輪 誠

東北電力(株)特別顧問

増 子 次 郎

東北電力(株)特別顧問

顧 問

白 根 武 史

トヨタ自動車東日本(株) シニアエグゼクティブアドバイザー

手代木 功

塩野義製薬(株)代表取締役会長兼社長

及 川 美 紀

(一社)ダイアログ・ジャパン・ソサエティ理事

小野木 喜恵子

(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス取締役

高 橋 和 夫

東急電鉄(株)取締役会長

大 野 英 男

東北大学 前総長(国研)情報通信研究機構構理事長

牧 裕 文

(株)日本政策投資銀行代表取締役社長

宮 本 保 彦

前 (一社)東北経済連合会副会長

参 与

福 田 眞 作

弘前大学学長

神 山 博

青森公立大学学長

山 本 欣 郎

岩手大学学長

鈴 木 厚 人

岩手県立大学学長

富 永 悌 二

東北大学総長

佐々木 啓 一

宮城大学学長兼副理事長

大 西 晴 樹

東北学院大学学長

南 谷 佳 弘

秋田大学学長

福 田 裕 穂

秋田県立大学学長

出 口 毅

山形大学学長

中 山 ダイスケ

東北芸術工科大学学長

佐 野 孝 治

福島大学学長

東 原 恒 夫

会津大学理事長兼学長

染 谷 俊 幸

新潟大学学長

鎌 土 重 晴

長岡技術科学大学学長

会 員

当会ホームページに掲載の「会員一覧」でご覧いただけます。



■法人／1口:105,000円(税抜)

■団体／1口: 40,000円(税抜)

※別途消費税がかかります。



一般 社団法人 東北経済連合会

〒980-0021 仙台市青葉区中央二丁目9番10号(セントレ東北11階)

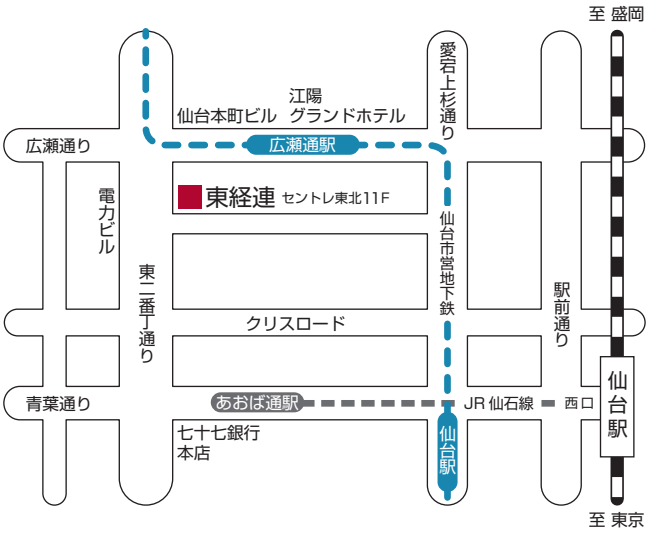
TEL.022-224-1033(代表) FAX.022-262-7062

URL <https://www.tokeiren.or.jp/> E-mail tokeiren@tokeiren.or.jp

東 京 事 務 所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番3号(丸の内トラストタワー本館8階)

TEL.03-3287-9771



東 経 連 の 主 な あ ゆ み

昭 和		
41	1966年 12月	● 東北経済連合会設立、初代会長に平井寛一郎氏就任
43	1968年 4月	● 「全国総合開発計画に対する意見」発表
44	1969年 3月	● 「東北開発の基本構想—20年後の豊かな東北」発表
52	1977年 6月	● 第二代会長に若林彊氏就任
58	1983年 10月	● 第三代会長に玉川敏雄氏就任
61	1986年 5月	● 「新東北開発の基本構想」発表
63	1988年 12月	● 「第二国土軸時代の東北開発を目指して」発表 (東北インテリジェントコスモス構想の推進と仙台重都構想の推進を提唱)
平 成		
4	1992年 4月	● 北海道・東北21世紀構想推進会議発足
5	1993年 5月	● 第四代会長に明間輝行氏就任
7	1995年 4月	● 東北地域創造的企業活動推進協議会(東北ベンチャーランド協議会)設立
8	1996年 5月	● 社団法人認可 ● 「新しい全国総合開発計画への提言 “21世紀のフロント地域・東北”の創造をめざして」発表
9	1997年 7月	● 「東南北部地域への首都機能移転の実現に向けて」発表
10	1998年 5月	● 「首都移転が日本を救う」を編集、小学館より発刊
12	2000年 5月	● 東北新世紀ビジョン「ほくと七星構想」発表
	11月	● 東北地域国際観光推進協議会設立
13	2001年 2月	● 東北ベンチャーランド推進センター設立
14	2002年 5月	● 第五代会長に八島俊章氏就任
15	2003年 5月	● 東北広域観光推進協議会設立
17	2005年 5月	● 第六代会長に幕田圭一氏就任
18	2006年 4月	● 東経連事業化センター設立
	5月	● 北海道・東北未来戦略会議発足
19	2007年 6月	● 東北観光推進機構設立
	9月	● 「2030年に向けた東北ビジョン」発表
22	2010年 5月	● 第七代会長に高橋宏明氏就任
23	2011年 4月	● 東経連ビジネスセンター設立 ● 「大震災復興対策特別委員会」設置
	5月	● 「大震災復興に向けた提言」発表
24	2012年 5月	● 「東日本大震災復興対策委員会」設置
25	2013年 1月	● 大震災からの復興の加速化に向けた「安倍内閣に望む」発表
	4月	● 一般社団法人東北経済連合会へ移行
28	2016年 4月	● 東経連ビジネスセンター第2期開始
	6月	● 第八代会長に海輪誠氏就任
29	2017年 1月	● 「東経連 新ビジョン2030『わきたつ東北』」発表
30	2018年 5月	● 「わきたつ東北戦略会議」発足
	7月	● 当会を含む5者が次世代放射光施設整備に向けた国のパートナーに正式決定
令 和		
2	2020年 10月	● 「ポストコロナ・5つの提言—東北が地方分散のトップランナーとなるために—」発表
3	2021年 4月	● 東経連ビジネスセンター第3期開始
	7・8月	● 東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」開催
4	2022年 6月	● 第九代会長に増子次郎氏就任
6	2024年 4月	● NanoTerasuが運用開始
	9月	● 台湾を代表する経済団体「中華民国工商協進会」とMOUを締結
8	2026年 4月	● 東経連ビジネスセンター第4期開始
	6月	● 第十代会長に樋口康二郎氏就任